

第5次中期事業計画 (平成30年度～平成32年度)

富山県信用保証協会

1 基本方針

富山県信用保証協会は、地域経済における中小企業・小規模事業者の重要性を認識し、平成18年度から3か年毎に事業方針を明確にして様々な経営課題に取り組み、創業関連保証制度や各種借換保証制度等による実情に応じた適切な保証の提供や関係機関と連携した「とやま中小企業・小規模事業者サポート事業」による経営改善計画策定支援の実施など、中小企業・小規模事業者の金融支援、経営支援に努めてきた。

今般、これまでの実績を踏まえ、平成30年度から3か年の業務の基本方針として第5次の事業計画を策定する。

(1) 業務環境

1) 景気動向

最近の我が国経済は、緩やかに回復しており、先行きにおいても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

本県経済においても、個人消費は緩やかに回復しており、設備投資は全体として増加傾向にあるとともに、雇用情勢は、有効求人倍率が全国トップクラスの水準が続くなど、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、観光客の増加、企業立地の進展など北陸新幹線の開業効果や経済・雇用対策などを背景に、緩やかな回復が続くことが期待される。

2) 中小企業を取り巻く環境

県内企業の景況感は緩やかに回復しているものの、少子高齢化・人口減少をはじめ、地域経済の活性化、働き方改革、事業承継問題などの様々な経営課題が山積みしており、中小企業・小規模事業者は依然として厳しい経営環境下にある。

金融面においても、企業倒産件数が減少しているものの、中小企業・小規模事業者の経営状況が急速に変化することも少なくなく、きめ細かい経営状況の把握と早期の経営支援が重要である。金融機関や関係機関と連携・協力して、中小企業・小規模事業者の円滑な資金繰り、事業の発展、ひいては地域経済の活性化に取り組むことが求められている。

(2) 業務運営方針

中小企業・小規模事業者の経営の安定、持続的発展等を支援する役割を自覚し、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮を図るため、第5次中期事業計画（平成30～32年度）において、以下のとおり取り組み、「中小企業を支える身近なパートナー」として、業務にまい進する。

【事業運営】

当協会を取り巻く環境はなお厳しいものがあるが、金融と経営支援の一体的な取組みを推進するため、国、県、市町村、商工団体、金融機関等関係機関と密接に連携し、信用保証協会法の改正、小規模企業振興基本計画及び経営者保証ガイドラインの趣旨も踏まえながら、中小企業・小規模事業者の視点に立って、多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えとともに、その後の適切な期中管理・経営支援に努める。

- 1) 中小企業・小規模事業者の多様な資金需要に対するきめ細かな対応と金融機関と連携した支援体制の構築に取り組む。
 - ① 中小企業・小規模事業者のライフステージに応じた保証の提供
 - ② 金融機関との対話による連携・支援体制の構築

- 2) 中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生等を促すために、金融機関や関係機関との連携・支援等による幅広い取組みを行う。
 - ① 金融機関や関係機関との連携による適切な期中管理
 - ② きめ細かい経営改善・事業再生等の支援

- 3) 求償権に対する初動の徹底と回収の最大化を図りつつ効率性を重視した求償権管理の促進に努める。
 - ① 個別求償権に対する初動の徹底と回収の最大化
 - ② 効率性を重視した求償権管理の促進

【組織運営】

業務の健全性と適切性を確保する経営管理態勢を確立し、地域に根ざし公的性質を有する機関として、円滑な事業運営と信頼される組織運営に努める。

- ①コンプライアンス態勢の充実、危機管理態勢の維持
- ②仕事と生活の調和
- ③地方創生等への貢献

2 事業計画

富山県信用保証協会

項目 \ 年度	平成 30 年度計画			平成 31 年度計画		平成 32 年度計画	
	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	金額	対前年度 計画比	金額	対前年度 計画比
保証承諾	48,000	82.8	105.5	49,000	102.1	50,000	102.0
保証債務残高	131,056	86.4	89.7	122,196	93.2	117,836	96.4
代位弁済	2,000	71.4	100.0	1,900	95.0	1,800	94.7
実際回収	1,200	100.0	118.8	1,200	100.0	1,200	100.0
積算の根拠 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ・保証承諾 経済・雇用対策効果などによる緩やかな景気回復の基調を見込むとともに、金融機関等と連携を図り、各種保証の推進努力により、逡増するものと見込んだ。 ・保証債務残高 保証承諾の大幅な伸長が見込めないことから、逡減するものと見込んだ。 ・代位弁済 緩やかな景気回復の基調にあり、適切な期中管理ときめ細かな経営支援に努めることにより、代位弁済は、逡減するものと見込んだ。 ・実際回収 回収環境は厳しいが、効率性を重視した回収の取組みなどにより、12 億円を維持するものと見込んだ。 						